

令和8年度 女性の職業選択に資する情報公表（女性活躍推進法第21条関係）

特定事業主名：京都市上下水道局

令和8年7月31日公表

<公表必須項目>

1 職員の男女の給与の額の差異

(1) 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	81.4%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	88.4%
(再任用職員)	(89.0%)
(フルタイム会計年度任用職員)	(95.2%)
(パートタイム会計年度任用職員)	(117.7%)
全職員	82.9%

* 職員の給与については、規程で定める基準に基づき決定しており、給与制度上、男女で差異は設けていない。

* () 内は、「任期の定めのない常勤職員以外の職員」に係る内訳。

* 「任期の定めのない常勤職員以外の職員」全体の差異は、任用・勤務形態ごとの給与水準、男女の構成比率等が異なるため、内訳の単純平均とならない。

(2) 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

ア 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
局長・部長級	93.6%
課長級	97.5%
係長級	91.4%

イ 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	90.4%
31～35年	93.4%
26～30年	83.8%
21～25年	84.0%
16～20年	82.0%
11～15年	75.2%
6～10年	90.8%
1～5年	92.4%

【説明欄】

- ・ 令和 7 年度実績
[任期の定めのない常勤職員に係る男女の給与の差異の主な要因]
- ・ これまでの採用状況等の影響により、女性職員の平均年齢が男性職員より低いこと。
- ・ 係長級以上に占める女性職員の割合が相対的に低いこと。引き続き、女性職員の一層の昇任意欲の喚起等に取り組む。
- ・ 部分休業等、仕事と子育てが両立できる制度の利用が女性職員に多いこと。

* 勤続年数は、採用年度を勤続年数 1 年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

2 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和 8 年度
管理的地位にある職員	3. 5 %

【説明欄】

- ・ 令和 8 年 4 月 1 日時点

3 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和 8 年度
局長・部長級	7. 7 %
課長級	2. 8 %
係長級	5. 6 %

【説明欄】

- ・ 令和 8 年 4 月 1 日時点

4 男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況

(1) 男女別の育児休業取得率

ア 常勤職員

区分	令和7年度
男性	73.9%
女性	100.0%

イ 会計年度任用職員

区分	令和7年度
男性	—%
女性	—%

＊ 会計年度任用職員については、令和7年度中に子が生まれて育児休業が取得可能となった職員が存在しないため、「—」表示となっている。

(2) 男女別の育児休業の取得期間の分布状況

区分	常勤職員		会計年度任用職員	
	男性	女性	男性	女性
1週間未満	0%	0%	—%	—%
1週間以上2週間未満	0%	0%	—%	—%
2週間以上1月以下	21.7%	0%	—%	—%
1月超3月以下	21.7%	0%	—%	—%
3月超6月以下	21.7%	0%	—%	—%
6月超9月以下	8.7%	0%	—%	—%
9月超12月以下	0%	70%	—%	—%
12月超24月以下	0%	30%	—%	—%
24月超	0%	0%	—%	—%

【説明欄】

・ 令和7年度実績

5 職員の勤務時間の状況

管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を
超えて命じられて勤務した時間

区分	令和7年度
内部部局等	8. 3時間／月
内部部局等以外	11. 2時間／月
全体	10. 2時間／月

【説明欄】

・内部部局等以外においては、事故・災害時の突発的な対応、夜間工事等の対応を行わなければならない現場部署が多く、これらの時間外の対応等が生じていることによるものである。

<公表選択項目>

6 採用した職員に占める女性職員の割合

区分	令和8年度
任期の定めのない常勤職員	22.0%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	18.0%

【説明欄】

- ・令和8年4月1日付
- ・定年退職者の再任用、退職出向者の再度の任用は除く。

7 中途採用の男女別の実績

区分	令和8年度
男性	11人
女性	1人

【説明欄】

- ・令和8年4月1日付採用
- ・民間企業での実務経験等を有する者を採用することを目的とした経験者採用試験が対象。

8 職員に占める女性職員の割合

区分	令和8年度
任期の定めのない常勤職員	13.6%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	9.0%

【説明欄】

- ・令和8年4月1日時点

9 離職率の男女の差異

区分	令和7年度
男性	0.9%
女性	2.9%

【説明欄】

・前年度に在職した「任期の定めのない常勤職員」に対する同年度に退職した「任期の定めのない常勤職員（自己都合退職者数等）」の男女別の割合

10 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率並びにそれぞれの休暇の合計取得日数の分布状況

(1) 休暇取得率

ア 配偶者出産休暇（配偶者の出産に伴う休務）

区分	令和7年度
男性職員の取得率	95.7%

イ 育児参加のための休暇（育児参加休務）

区分	令和7年度
男性職員の取得率	78.3%

(2) 合計取得日数の分布状況

ア 配偶者出産休暇（配偶者の出産に伴う休務）

区分	配偶者出産休暇
1日未満	4.3%
1日以上2日未満	0.0%
2日以上3日未満	0.0%
3日	95.7%

イ 育児参加のための休暇（育児参加休務）

区分	育児参加のための休暇
1日未満	26.1%
1日以上2日未満	4.4%
2日以上3日未満	8.7%
3日以上4日未満	8.7%
4日以上5日未満	13.0%
5日	39.1%

【説明欄】

- ・ 令和 7 年度実績
- ・ 配偶者の出産に伴う休務は、職員の配偶者が出産する場合に、入退院の際の付添い、出産の付添い等を行うために、3 日以内の範囲で取得できる制度。
- ・ 育児参加休務は、職員の配偶者が出産する場合に、職員が当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子の養育のために、5 日以内の範囲で取得できる制度。

11 職員の勤務時間の状況

(1) 管理的地位にある職員以外の職員に占める、超過勤務の上限を超えた職員の割合

区分	令和 7 年度
内部部局等	0 %
内部部局等以外	0 %

【説明欄】

(2) 管理的地位にある職員に占める、超過勤務の上限を超えた職員の割合

区分	令和 7 年度
内部部局等	4 . 0 %
内部部局等以外	0 . 9 %

【説明欄】

- ・ 上限を超えた職員数を前年度の平均職員数で除したもの。
- ・ タイムレコーダーによる退勤時刻を参考に月 4 5 時間を超える職員を対象としている。

12 職員の年次休暇等の取得日数の状況

(1) 職員一人当たりの平均取得日数

区分	令和7年度
年次休暇	17.8日

(2) 年次休暇の取得率

区分	令和7年度
年次休暇	49.2%

【説明欄】

- ・ 令和7年度の全期間を在職した職員（会計年度任用職員等を除く）の数値。
- ・ 取得率は、上記職員の総取得日数を総付与日数で除したもの。